様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

平成 ２９ 年　 ６ 月　 ９ 日現在

機関番号：１４３０２
研究種目：基盤研究(C)（一般）
研究期間：2014～2016
課題番号：２６３８１１２６

研究課題名（和文）平和教育の現代化に向けたカリキュラム開発についての比較社会学的研究

研究課題名（英文）Comparative Sociological Study on Curriculum Development towards Modernization of Peace Education

研究代表者
村上　登司文（Murakami, Toshifumi）

京都教育大学・教育学部・教授

研究者番号：５０１６６２５３

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　3,600,000円

研究成果の概要（和文）：平和構築のための平和教育をめざし、広島や沖縄での平和教育実践を基に、過去・現在・未来の平和題材を融合するカリキュラム開発を進めた。中学2年生（1348名）に対する意識調査によれば、過去20年間に渡って中学生は一貫して平和主義的で大きな変化はない。だが、正義の戦争論反対と戦争放棄の考えが弱くなる予兆が示された。戦争を知らない教員向けに平和教育の授業づくりのHPと平和教育学事典のHPを公開した。

研究成果の概要（英文）：In pursuit of peace education for peacebuilding, based on the practice of peace education in Hiroshima and Okinawa, I examined the development of curriculum that compose of the past, present and future peace topics. According to the survey of attitudes in second grade junior high schools (1348 students), junior high school students are consistently pacifist and their attitudes have not changed over the past 20 years. However, there was a sign that their attitudes against the theory of just war and the opposition against the future war by Japan have become slightly weak. I opened a website of teaching peace education for teachers who do not know well about wars, and a website of Encyclopedia of Peace Education.

研究分野：教育学

キーワード：平和教育学　平和形成　中学生の平和意識　平和主義的態度　戦争体験継承　平和教育実践の継承　平和教育の現代化　自分ごとに

１．研究開始当初の背景

平和教育の実践が、子どもたちが抱える課題から乖離していることが近年指摘されている。第二次世界大戦終了後 70 年ほどが過ぎ、平和教育の中心地である広島・長崎と沖縄のいずれにおいても戦争体験世代が減少し、戦争体験を直接継承することが難しくなっている。戦争体験の継承を中心とした平和教育は曲がり角にあり、平和教育で何をどう教えるかが問われている。また、領土問題や核兵器拡散など、日本を取り巻く時事的な平和課題が生じており、それを平和教育で取り扱う必要がある。さらに、日本国憲法改正の動きが始まり、児童生徒が平和形成を自己の課題として捉え、平和社会の構築に参加することが必要となっている。

そうした新たな課題対応に向けた平和教育の現代化のために、カリキュラム開発を行う必要がある。子どもの発達段階に対応した平和教育の教育目標と教育内容を整理し、それに即してカリキュラム開発を進める。その際、戦争についての教育の進め方、戦争記憶を再活性化する方法とその教育効果や、戦争の残虐性を子どもに伝える方法と心理的ケアなどを明らかにすることも研究課題である。

海外の平和教育カリキュラムについての研究が近年進んでいる。カナダやインドネシアにも平和教育カリキュラムがあり、外国の平和教育カリキュラムとを比較して参照することが有用である。平和教育のカリキュラムを国際的に比較分析することにより、現代化に向けたカリキュラム開発への示唆を得る。

平和教育を研究する研究者は多数いるが、研究交流の機会が少ないので、平和教育研究のネットワーク化が必要である。研究代表者がネットワークのハブとなり、平和教育カリキュラムについてホームページを立ち上げてそれを運営することにより、平和教育のカリキュラム開発の研究を広げ深化させることをめざす。

２．研究の目的

変化する現代社会の平和構築に貢献する平和教育カリキュラムを開発するために、国内と海外で実施されている平和教育カリキュラムを比較分析し、実証的研究を行う。広く行われている戦争体験を継承する平和教育カリキュラムの改善方法として、過去についての平和題材と現在・未来についての平和題材を融合させて、現代的課題に対応したカリキュラムの開発（平和教育カリキュラムの現代化）を提案する。

国内の平和教育研究のネットワーク化により、カリキュラム開発のノウハウを結集して、平和教育のカリキュラム開発を進める。現代的課題に対応した平和教育カリキュラムの開発方法を明示することにより、平和教育が今後も発展する実践的基盤を構築する。

３．研究の方法

本研究の「平和教育の現代化に向けたカリキュラム開発についての比較社会学的研究」は 3 年計画で行った。現代的課題に対応した平和教育実践を推進するために、まず平和教育の実態を実証的に把握する。広島や沖縄で行われている平和教育の実際を比較すると共に、広島市教育委員会が実施する先進的な平和教育プログラムの実際と教育効果を事例分析する。平和教育のカリキュラム開発の比較分析で得る知見を利用し、平和教育の試行的カリキュラムや授業案を作成しホームページに載せ、平和教育のカリキュラム開発について研究交流する。本研究では、次の三つの研究方法を用いた。①東京、京都、広島、沖縄の中学生の平和教育意識の比較分析、②平和教育のカリキュラム開発の実施、③ネットワークのハブとして平和教育のカリキュラム開発の情報交流、などである。

４．研究成果

2014 年には、広島と沖縄における平和教育カリキュラムの比較分析を行う。2014 年に沖縄で平和教育の実地調査を行った。平和教育の現代化に向けて、平和教育の方法論的な知見を得るために、面接と訪問調査を行った。2013 年度と 2014 年度に沖縄県の平和教育研究指定校であった小学校では、当時の研究主任に対して面接調査を行った。従来の平和教育実践(教科や活動)を関連づけて、学校全体として平和教育プログラムを開発していた。次に、独自の平和事業推進アクションプランを策定した沖縄市役所に訪問し、事業担当者より 2014 年度から 2023 年度までの事業計画について聴取した。さらに、戦争体験の新たな伝承方法に関連して、ガマ（避難壕）のガイドや、平和ボランティアガイドに対して面接調査を行った。

平和教育のカリキュラムの国際比較分析を行った。アメリカのサンフランシスコ大学のクマシロ教育研究科長と同研究科のバジャジ教授に面接調査を行い、グローバル化に対応した、平和教育の在り方について意見を聞き、特にアメリカの平和教育の動向について情報を交流した。アメリカにおいて、ユダヤ人差別や日系人排斥運動は平和教育の重要な題材なので、ロサンゼルスにある寛容の博物館と全米日系人博物館、サンフランシスコにある移民収容施設を訪問し、多文化共生や戦争についての学び方を明らかにする視点から研究資料を収集した。

附属高等学校で平和教育の授業とシンポジウムを試行した。2012 年実施の附属高校での調査結果により、小中高時代での国際交流体験の頻度と海外渡航体験が、高校 2 年生の

平和や外国に対する態度形成へ影響していることが明らかになっている。2014 年には、沖縄の高校生に平和構築の視点から授業を行い、附属高校の生徒に、平和的課題の解決への当事者性に関連して、傍観者から協力者になることを目指すことについて、授業や提案を行った。

2015 年は平和教育の授業づくりのためのホームページを作成した。小中学校において若手教員に平和教育の実践に対する関心が薄れており、また実践方法がわからない若手教員が増えている。戦争を知らない教員が平和教育をどう行えばよいかを示すため、「平和教育の授業づくり」のホームページを作成した。HP は次の内容である。

(1)平和教育の必要理由
(2)発達段階に応じた平和教育
(3)授業づくりの方法
(4)平和教育の実践例
(5)実践についての Q&A
(6)平和ミュージアムの活用

平和教育の研究と実践とが往還する必要があり、平和教育の研究者と実践家が集まる平和教育授業研究会を開催した。研究会のテーマは「これからの平和教育－戦後 71 年目」であった。内容は、1)京都教育大学の学生への課題（戦争体験の継承の実践）の分析結果により、若い世代による戦争体験の継承方法、戦争学習の内容、祖父母からの学びについて交流した。2)平和のためのプレゼンテーションの実践効果をみるために、京都教育大学の院生・学生による表現活動を提示し、教育効果について交流した。

平和教育に関してコスタリカで開かれたシンポジウムに参加し、Development of Peace Education in Japanese Schools を報告して、日本の平和教育の歴史を紹介した。ナショナル大学のミュノス氏から、コスタリカの平和教育の史的特徴について研究報告を受けた。また、コスタリカ現地の幼稚園と小学校を訪問し、平和教育の実践家であるバルガス幼稚園園長から、平和教育についての考え方と貧困地区での彼女の平和教育実践についてインタビュー調査を行った。さらにコスタリカの国連平和大学を訪問し、国連がすすめる平和教育についても情報を得た。

2016 年に、国内 4 都市の中学校 18 校で中学 2 年生（1348 名）に対して平和意識調査を実施した。1997 年、2006 年、2016 年の 3 つの調査を比較し、過去 20 年間における中学生の意識の変化を分析した。

日本国憲法の下で、過去 20 年の間で調査に回答した生徒は一貫して平和主義的であり、大きな変化はない。だが、調査結果では、正義の戦争論反対と戦争放棄の考えが弱くなる予兆があることが示されている。つまり、正義の戦争論に対して中学生の反対がわずかに減少し、戦争放棄への確信がわずかに低下していることが示された。「平和主義的態度」の低下の予兆は、エイジェントの変化とそれが伝える内容に影響を受けているといえよう。

表１ 国を守るよい戦争（正義の戦争）があるという意見について（数字は%）

回答	1997 調査	2016 調査
賛成	7.0	4.3
少し賛成	7.2	10.6
少し反対	10.3	13.7
反対	47.0	38.6
どちらともいえない	28.5	32.8
計（回答数）	100(1152)	100(1245)

注：質問文は「戦争の中には侵略戦争のように悪い戦争と、国を守るよい戦争（正義の戦争）があるという意見を、あなたはどう思いますか。」

表２ 日本はどのような戦争も行うべきではないか （数字は%）

回答	1997 調査	2016 調査
思う	81.3	75.4
少し思う	3.7	8.8
あまり思わない	2.8	3.8
思わない	7.7	5.0
どちらともいえない	4.5	7.1
計（回答数）	100(1156)	100(1245)

注：質問文は「日本はどのような戦争も行うべきではないと思いますか」

平和教育のホームページをもう一つ開設した。平和教育学に関するもので、平和教育学は、平和教育実践を理論面から支援するための学問的知見を体系化することを目的としている。平和教育実践が発展する研究的基盤の一つとして、下記の 21 の項目を有する「平和教育学事典」を編集し、冊子を発行するとともに、ウェブ版の HP として公開した。

・平和教育学の展開
・平和教育学の研究課題
・沖縄の平和教育
・開発教育と平和教育
・教科書比較研究と平和
・芸術と平和教育
・憲法教育と平和教育
・公民科と平和教育
・国際関係論と平和教育
・国際理解教育と平和教育
・シティズンシップ教育と平和教育
・社会教育における平和教育
・小学校での平和教育実践研究
・人権と平和教育
・地方自治体による平和教育研修
・道徳教育と平和
・比較教育と平和教育
・広島県の小中学生の平和意識調査
・広島市立学校平和教育プログラム
・IIPE（International Institute of Peace Education，国際平和教育研究集会）
・Journal of Peace Education

他方で、兵庫県の小中学校の教員に対する実態調査の実施と結果分析に参加した。調査結果によれば、平和教育実践に対する若い教員層の関心については、次のことが示された。若い教員の〈関心を持っている〉割合が高くなるのは、下記の学校の場合であった。

(1)修学旅行先が沖縄や広島である学校
(2)平和教育の年間カリキュラムが学校全体で作られている学校
(3)中高年の教員が多数を占めている（40歳代あるいは50歳代が中心の）学校

このことから、20歳代・30歳代の若い教員においては、修学旅行や、平和教育カリキュラム（学校や学年段階）を通じて、平和教育実践が継承されている様子がうかがえた。

平和教育の国際比較としては、イスラエルの平和教育では、アラブとイスラエルの共存のための教育が必要とされている。

平和教育研究者と実践者との交流を深めるため、平和教育授業研究会（PEG）や平和教育学フォーラムを開催し、平和教育実践研究への参加の輪を広げた。

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕（計４件）

①村上登司文、平和教育学の展開、平和教育学研究会編、平和教育学事典、査読無、2017、1－4

②村上登司文、戦争体験継承が平和意識の形成に及ぼす影響－中学生に対する平和意識調査の時系列的分析－、広島平和科学、査読有、38巻、2017、15-39
http://ir.lib.hiroshima-u.ac.jp/ja/list/HU_journals/AN00213938/38/--/item/42940

③村上登司文、井上力省、長岡文音、増田友紀、沖縄の平和教育－平和教育の現代化への課題－、教育実践研究紀要、査読無、16号、2016、107-116
http://cert.kyokyo-u.ac.jp/publications/journal16/journal16.html

④Toshifumi Murakami, Peace Education in Okinawa, Japan:The Role of Peace Musuems, The 8th International Conference of Museums for Peace, International Network of Museums for Peace, 2014, 329-339

〔学会発表〕（計２件）

①村上登司文、平和教育学の展開、平和教育学フォーラム関東、2016.11.20、東京女子大学（東京）

② Toshifumi Murakami, Development of Peace Education in Japanese Schools, コスタリカと日本から平和へのアプローチを考えるシンポジウム、2015.8.31、ナショナル大学ラテンアメリカ研究所、サンホセ（コスタリカ共和国）

〔図書〕（計３件）

①村上登司文・高見祥一、京都教育大学教育社会学研究室、平和教育の授業づくり：戦争を知らない教師が平和教育をどう行えばよいか、平和教育シリーズ、No.5、2014、56（1－19、51－53）

②Toshifumi Murakami, Peace Education in Japan,（Peace Education Series No.6）Office of Sociology of Education. 2014, 53 (1－53)

〔その他〕

ホームページ等

2017「平和教育学事典」
http://kyoiku.kyokyo-u.ac.jp/gakka/heiwa_jiten/index.html

2016「平和教育の授業づくり」
http://kyoiku.kyokyo-u.ac.jp/gakka/murakami/2016PE/praContents.html

６．研究組織

(1)研究代表者

村上登司文（MURAKAMI TOSHIFUMI）
京都教育大学・教育学部・教授
研究者番号：５０１６６２５３